

2025年（令和7年）11月予想「時事問題」

※日付は、実際の出来事があった日と前後することがあります。出題範囲として指定された日付の前後の問題もチェックしておきましょう。

月日	時事問題	解答
11/1	お笑いコンビ「ダウタウン」の【①】さんが、有料のインターネット配信サービス「【②】」で芸能活動を再開した。①さんの所属する吉本興業は、裁判の終結など様々な事情を総合的に考慮・検討し、①さんらによる新たなコンテンツを開始することとしたと説明した。	①松本人志（まつもとひとし） ②DOWNTOWN+（ダウタウンプラス）
11/2	アメリカ大リーグで、今季の王者を決める【①】第7戦が、カナダ・トロントで行われ、大谷翔平、【②】、佐々木朗希が所属するドジャースがブルージェイズに、延長十一回の末5-4で逆転勝ちした。対戦成績を4勝3敗とし、2年連続9度目の優勝を果たした。球団初の連覇。シリーズを通じて3勝を挙げた②が最優秀選手（MVP）に選ばれた。日本選手の受賞は2009年の【③】さん（ヤンキース）以来2人目。	①ワールドシリーズ ②山本由伸（やまもとよしのぶ） ③松井秀喜（まついひでき）
11/3	気象庁は3日、東京と近畿地方で冬の訪れを告げる「【①】」が吹いた、と発表した。いずれも昨年より4日早かった。この日は、【②】の冬型の気圧配置となり、北寄りの風が強まった。東京都心では午後1時43分に最大瞬間風速17.7メートル、大阪市では午前10時52分に同10.8メートルを記録し、それぞれ発表の目安を満たした。	①木枯らし1号 ②西高東低（せいこうとうてい）
11/4	防衛省は、クマ対策として、【①】を秋田県に5日から派遣すると発表した。箱わなの設置や見回り、ハンターが捕獲したクマの運搬などを担う見通し。武器による駆除は行わない。【②】防衛大臣は「派遣の準備はおおむね整った。明日以降、支援先の市町村の準備が整い次第、順次活動を開始する」と述べた。	①陸上自衛隊 ②小泉進次郎
11/5	今年4～10月のクマによる死傷者が少なくとも【①】人に上り、過去最悪の人的被害が出た2023年度を上回るペースであることが分かった。【②】省のまとめでは、クマによる死傷者数の過去最多は23年度の年間219人で、10月末時点では182人だった。今年度は10月末時点ですでに①人と、23年度と比べて、死傷者は10人以上多い。	①196 ②環境
11/6	参院選で14議席を獲得した【①】党は、参議院本会議で代表質問に立てる勢力を確保した。①党の神谷宗幣代表は、初めての代表質問に臨み、今夏の参院選で掲げた「【②】」を強調し、提案する「日本国【③】罪」の創設について、高市早苗首相に協力を呼びかけた。	①参政 ②日本人ファースト ③国章損壊（こくしょうそんかい）
11/7	赤沢亮正経済産業相は、再生可能エネルギー普及のために電気料金に上乘せされている「【①】」をめぐる、その必要性を検証したいと述べた。再生可能エネルギーは近年、【②】を中心に各地で景観や自然環境などへの影響が懸念され、地域とのトラブルが相次いでいる。また、①が電気代の高騰を招いていると批判する声もある。2025年度は1キロワット時あたり【③】円が上乘せされている。	①再エネ賦課金（ふかきん） ②メガソーラー ③3.98
11/8	政府は近くまとめる総合経済対策に、【①】農林水産相が唱える「【②】」の活用を盛りこむ方向で検討に入った。コメなどの購入に使える。自治体で使い方を決める【③】を拡充し、国の推奨する使いみちとして明記する方向だ。	①鈴木憲和（のりかず） ②おこめ券 ③重点支援地方交付金 = 地方交付税交付金（地方間の格差は正のための交付金）とは異なり、特定の政策目的に対応するための臨時的・特別な財源
11/9	兵庫県の内部告発文書問題にからみ、今年1月に死去した竹内英明・元県議（当時50）に関するデマをSNSで拡散して名誉を傷つけたなどとして、政治団体「【①】」党首の立花孝志容疑者（58）を【②】容疑で逮捕したと発表した。	①NHKから国民を守る党 ②名誉毀損（きそん）
11/10	盛岡市は、出没が急増しているクマに対し【①】の態勢を整えると明らかにした。市内では今年度、過去最多の465件の出没（6日現在）がある。①は、自治体の判断で銃器によるクマなどの駆除が可能になる仕組みで、先月施行された【②】法に基づき始まりました。	①緊急銃猟（きんきゅうじゅうりょう） ②改正鳥獣保護管理
11/11	タイ政府は、隣国【①】との国境紛争をめぐる和平合意の履行を一時中止すると発表した。国境付近で10日、地雷が爆発し、タイ軍兵士4人が負傷したのを受けた措置。和平合意は、ノーベル平和賞受賞に意欲を見せるアメリカの【②】大統領が関税交渉を絡めて両国に停戦を受け入れるよう圧力をかけ、10月に署名したが、わずか2週間あまりで宙に浮くことになった。	①カンボジア ②トランプ

月日	時事問題	解答
11/12	男性として生まれて女性を自認する【①】の選手をめぐり、国際オリンピック委員会（【②】）が①の選手が女子競技に出場するのを禁止する方針だと報じた。	①トランスジェンダー ②IOC
11/13	政府が近くまとめる総合経済対策の原案が判明した。食料品高騰に対する「【①】」などの支援や、中小企業の【②】を後押しするために、地方自治体が施策に使える「【③】」を増やすことなどが柱。政権内では前年の13.9兆円を上回る規模を求める声が高まっており、大規模な対策になる公算が大きくなっている。	①おこめ券 ②賃上げ ③重点支援地方交付金
11/14	全米野球記者協会（BBWAA）は、今季の大リーグの【①】（最優秀選手賞）を発表し、ナショナル・リーグはドジャースの大谷翔平（31）が記者投票の【②】で選ばれた。【③】年連続4回目の受賞。	①MVP ②満票 ③3
11/15	高市早苗首相（自民党総裁）は国家安全保障戦略など安保関連3文書の改定に伴い、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」とした【①】の見直し議論を与党内で開始させる検討に入った。首相は、①のうち核兵器を「【②】」の概念が米国の【③】を低下させかねないとして三原則の見直しを議論する方向だ。	①非核三原則 ②持ち込ませず ③核抑止力（かくよくしりょく）
11/16	朝日新聞社が電話で実施した11月15、16日の、全国【①】調査で、高市早苗内閣の支持率は【②】%と、歴代屈指の高さを維持していることがわかった。首相の物価高対応については、岸田文雄氏や石破茂氏が首相の当時は「評価する」という割合が1割台に低迷することが多かったが、今回、高市首相については「評価する」が【③】%と半数に迫る多さとなった。	①世論 ②69 ③44
11/17	顧客らによる理不尽な要求などの【①】をめぐり、厚生労働省は、①の定義や典型的な例などを盛り込んだ指針の素案をまとめた。指針の素案では、①を、職場で行われる①【②】などの言動で、②【②】許容される範囲を超えたものにより、③【④】の就業環境が害されるものとし、①②③すべてを満たすものと定義した。	①カスタマーハラスメント（カスタハラ） ②顧客 ③社会通念上 ④労働者